

関東甲信1都8県建協の23年度総会

関東甲信1都8県の都県建設業協会が2023年度の通常・定時総会を終えた。時間外労働の罰則付き上限規制の適用が24年4月に迫る中、環



昨年100周年を迎えた栃木県建設業協会の定時総会。コロナ禍前の通常開催に戻した(5月29日、宇都宮市内のホテルで)

境整備や担い手確保を巡る会長からの意見表明が目立った。任期満了に伴う役員改選で、群馬県建設業協会の青柳剛会長と山梨県建設業協会の浅野正一会長が再任され、ともに8期目に入った。埼玉県建設業協会では小川貢三郎氏が

した。県内は3月に続いて4月も建設の有効求人倍率(採用作業者を含む常用ベース)が6倍を超えた。「青年部会が県の協力を得て行った『職場体験学習』に手応えを感じている」と述べ、各地の教育委員会と連携した取り組みの強化を求めた。茨城県建設業協会の石津健光会長は「若者に選ばれる業

人材確保が深刻な問題

新会長に就いた。

総会で「人材確保が深刻な問題」と指摘したのは神奈川県建設業協会の松尾文明会長。若い人材を確保するため、上限規制への対応や週休2日の実現に「覚悟を持って取り組む」と決意を示した。

長野県建設業協会の木下修会長も4週8休が最終目標の週休2日の実現が必要と主張

挙げた。千葉県建設業協会の高橋順一会長は「上限規制は待ったなしの問題」と指摘し、適用

界にしていかなければならぬ」と呼び掛け、引き続き専門工事業や関係団体と連携し、適正利潤と適切な工期設定の確保に取り組む考えを表明した。

東京建設業協会(東建)の今井雅則会長は規制適用の24年4月を「大きな転換期」と捉え、働き方改革や担い手の確保・育成・定着とともにD

時間外労働規制の対応待ったなし

継続する青柳会長は、「新3K@かっこいい」を行動指針に掲げ、誇り・魅力・やりがいを追求しながら、新3K(給与・休暇・希望)を実現する構造改革に挑むと表明した。規制適用までの期間限定で「人材確保・建設キャリアアップ並びにワークライフバランス推進特別部会」を設け、会員の働き方改革を促す方策を進めるといふ。

浅野会長は工期設定や積算といった働き方改革への発注者の理解を得ながら、「地元建設会社の経営の安定と担い手の確保・育成」に引き続き力を入れる考えを示した。小川新会長は「職人なくして現場は成り立たない」と指摘した。その上で新設の戦略的広報委員会や女性活躍推進プロジェクトチームで働く人の情報発信と環境整備に意欲を見せた。